

行き詰まり解散。候補も市議もお盆返上、日本共産党が各地で訴え

郵政民営化、国民いじめの政治に審判を

三十一日の総選挙公示を前にして各党はいつせいに走り出しました。新潟県の日本共産党は小選挙区、比例区とも候補が確定、「政治の行き詰まりを打開し、希望ある新しい政治の展望を切り開くために」党組織、後援会が一体となって動き出しています。上越市ではたけだ勝利6区候補、市議団がお盆を返上して街頭宣伝や支持拡大などに全力をあげています。

一六日には、日本共産党の市田書記局長が新潟入り。新潟駅前では木島日出夫比例候補や小選挙区のみたけだ勝利6区候補などとともに訴えました。新潟駅前の大通りでは、1300人からの聴衆が足を止め、市田氏らの演説に聞き入りまし

た。市田書記局長はまず、「行き詰まった自民党政治にきつぱりとした審判を下すチャンスだ。2年前に小差で失った木島さんの議席を回復し、日本共産党を躍進させてほしい」と切り出しました。その上で、大きな争点となっている郵政民営化について、「税金の節約になるといって、いまの郵便局の事業は郵政省時代から職員給料にも維持費にもいっさい税金は使われていない。民営化しても一円の節約にもならない」「民営化で、全国一律サービスが維持できなくなり、多くの国民が金融サービスから排除される」「郵貯と簡保で340兆円の基金があるが、これがあるから無駄遣いがある」というのは、消防車があるから火事が起きるといふのと同じだ。彼らのねらいは郵貯と簡保を銀行などに明け渡すことだ」とのべ、小泉首相らの主張に道理がないことを明らかにしました。

また市田書記局長は、「小泉首相が進めてきた構造改革の4年間を振り返ると、年金、社会保障などの痛みを国民に押し付けてきた。痛みの後に希望が見えるのは大企業だけで、国民には大増税が見える」とのべ、構造改革の名の下にやってきた国民いじめの政治に下そうと訴えました。上越市から参加したYさんは、「分かりやすく、元氣の出る演説だった。頑張りたい」と決意していました。



【写真左】記者会見した翌日から街頭に出て訴える日本共産党のたけだ勝利6区候補（頸城区にて）
 【写真右】新潟駅前で市田書記局長と木島元衆院議員及び各小選挙区候補（16日、橋爪市議撮影）

日本共産党上越市議団ニュース

19	2005年8月21日	
連絡先	杉本敏宏	524-3787 (東本町5)
	樋口良子	544-6802 (中門前3)
	橋爪法一	548-3628 (吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203 (頸城区中柳町)

市政の変化のなかで、 住民の期待にこたえる団活動へ (中)

党新潟・上越市議団長 杉本敏宏

地域協議会委員と連携をつ よめ地域自治の発展をめざす

「平成の大合併」では当初、「地方分権の受け皿としての市町村合併」ということが強調されたと思います。実態は政府主導の財政対策のための合併で、「分権の受け皿」論は影をひそめてしまいました。しかし旧上越市の議員団は、合併そのものには反対の立場をつらぬきながらも、「地方分権の受け皿」ということを重視し、「合併後にどんなまちづくりをしていくのか。受け皿としてどんな行政組織が求められるのか」という観点から、合併後のまちづくりに対して積極的に提案し、議論してきました。

そうした議論の結果として新上越市には合併特例法に基づく「地域自治区」が設けられました。5年間の暫定設置ですが、その間に旧上越市での議論を進め、本来の地方自治法による「地域自治区」を設置しようということになっています。

この「地域自治区」は旧町村単位に組織し、それぞれに区総合事務所と地域協議会が設けられました。区総合事務所は、町村職員のかなりの部分が残されて区の行政に携わっています。

地域協議会の委員は、法の上では「市長が選任する」となっていますが、上越市では「選任する候補者を選挙で選ぶ」という公選規定を設けました。このことにより、地域協議会の性格が、単なる市長の諮問機関から住民自治の機関へと大きく変わりました。地域協議会に日本共産党が進出することによって、編入された町村民の要求要望



燕岳(8月1日 杉本敏宏写す)

を市政に届ける組織的な保障ができました。党はこの選挙も重視し、失職した旧町村の党議員のみなさんに積極的に手を挙げてもらいました。増員選挙と同時に行われた選任選挙の結果、旧町村議員のほとんどが、地域協議会委員に選任されました。地域協議会委員と党議員団との協力共同はまだ始まったばかりですが、この連携が地域自治の発展に寄与すると考えています。

各区の住民要求から市政を 見る

合併する前は、旧上越市の議員は旧上越市の中だけ、旧町村の議員はその町村だけを見ていれば良かったのですが、14市町村の広域合併で市政を見る見方の変革を迫られています。

3月議会の議案に、国民健康保険引き下げの条例改正案がありました。旧上越市の国保税は県内1〜2を争うほど高いものでしたが議員団の奮闘で、2003年度に9.7%8112円引き下げました。それがこの合併でさらに17.3%12626円引き下げられることになりました。旧上越市から見れば大幅な引き下げで大前進ですが、旧13町村のうち半数が逆に引き上げになってしまつのです。幼児医療費の助成制度も、通院が3歳児から4歳児に拡充されましたが、就学前まで助成されていた町村住民から見れば引き下げになってしまいます。今までのように単純に賛成「反対」というわけにはいきません。賛成するにしても反対にしてもその根拠を今まで以上に明確にすることが求められることになりました。

今まで活動していた行政区以外はよく分かりません。3月議会を前に、議員団ではいくつかの区を回って調査してきました。例えば、当時すでに市役所近辺ではほとんど残雪はありませんでしたが、安塚区や大島区ではまだ3mもの積雪があり、「雪対策は本庁に任せておけない」ことを痛感しました。これはすぐに3月議会に生かすことができ、調査に基づいた迫力ある質問で改善を実現することができました。6月議会前にも議案にかかわる施設の調査などを行いました。議員団の活動スタイルとして定着させていきたいと考えています。